

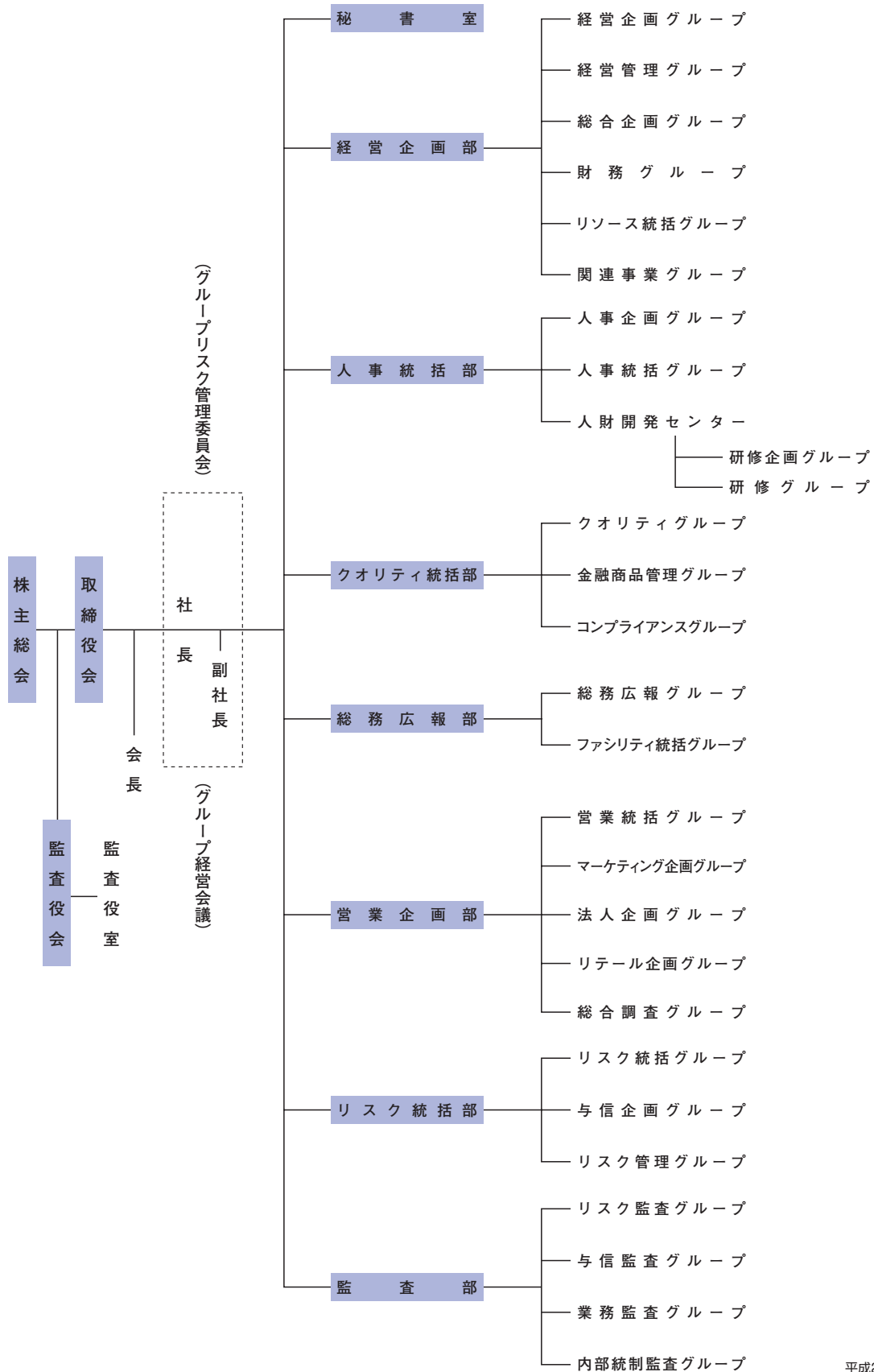
FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ
財務データ編

CONTENTS

組織図	37
役員	38
連結情報	
事業の概況	39
主要な経営指標等の推移	40
中間連結財務諸表	41
損益の状況	48
預金	49
有価証券	49
時価等情報	50
リスク管理債権	53
セグメント情報	53
単体情報	
株式の状況	54
主要な経営指標等の推移	55
中間財務諸表	56
自己資本の充実の状況等について	59
バーゼルⅡの用語解説	68

組織図



平成21年1月5日現在

役 員

取締役会長兼社長（代表取締役）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役副社長（代表取締役）	しづ 浜	た 田	かず 一	のり 典
取締役	お 小	ばた 幡	おさむ 修	取締役	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成
取締役	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役	え 衛	とう 藤	のぶ 信	ひさ 久
取締役	すず 鈴	き 木	はじめ 元	取締役	きし 岸	もと 本	きよ 清	かず 一
取締役	おに 鬼	き 木	かず 和	お夫	よし 吉	ざわ 澤	しゅん 俊	すけ 介
取締役（社外）	やす 安	だ 田	りゅう 隆	じ 二	たか 高	はし 橋	ひで 秀	あき 明
執行役員（人事統括部長）	さくら 櫻	い 井	ふみ 文	お夫	ふく 福	だ 田	さと 知	
執行役員（監査部長）	ご 五	とう 島	あき 明	ひこ 彦	よし 吉	だ 田	やす 泰	ひこ 彦
監査役（常勤）	なが 長	はま 濱	かつ 克	ひろ 博	あし 芦	つか 塚	ひで 日	み 出美
監査役（社外）	なが 長	お 尾	つぐ 亜	お夫				

（注）取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、芦塚日出美および長尾亜夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

事業の概況

当中間期の我が国経済は、世界経済の減速、原油価格の高騰等地球規模での経済変化の影響により、企業の収益環境は大幅に悪化し、また先行きの不透明感から個人消費の停滞も進む等、景気の停滞感が強まりました。平成20年8月には、貿易収支が単月で7ヶ月ぶりに貿易赤字になる等世界経済減速の影響は我が国の実態経済にも深刻な影響を及ぼし始めています。

金融面では、米国における金融不安の高まりを受けて、日経平均株価については、平成20年5月に1万4千円台であったものが、当中間期末には1万1千円台まで下落、併せて証券化商品の価格も大きく下落しました。米ドル相場については、100円～110円のレンジで推移しましたが、平成20年10月に入り急激な円高傾向を示しています。

このような金融経済環境の下、当社グループは高度で良質な金融商品・サービスの提供を通し、業績の一層の伸展と地域社会への貢献に努めてまいりました。

当中間連結会計期間末の主要勘定残高は、調達面では預金が前年同期比866億円減少して9兆6,972億円となり、譲渡性預金が前年同期比563億円増加して4,155億円となりました。運用面では貸出金が前年同期比1,044億円増加して7兆9,525億円となり、有価証券が前年同期比1,843億円減少して2兆3,580億円となりました。

損益面では、連結経常収益は貸出金利息収入など資金運用収益の増強に努めた結果1,480億6千9百万円となりました。連結経常費用は、福岡銀行で企業業績の悪化等による信用コストの増加がみられたものの、株式等関係損益の改善により1,292億3千3百万円となりました。

その結果、連結経常利益は188億3千6百万円、連結中間純利益は105億9千9百万円となりました。

また、業務純益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益を控除したコア業務純益は、358億7千1百万円となりました。

なお、株式会社親和銀行（およびその関連会社）の損益につきましては平成19年度下期（平成19年10月1日以降）から当社の連結決算に反映されています。したがって、平成19年度中間期には株式会社親和銀行連結の損益は含まれておりません。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度
連結経常収益	百万円	123,386	148,069	277,795
連結経常利益	百万円	25,449	18,836	25,865
連結中間純利益	百万円	12,709	10,599	—
連結当期純利益	百万円	—	—	1,252
連結純資産額	百万円	602,189	590,154	592,516
連結総資産額	百万円	11,349,829	11,369,836	11,363,902
1株当たり純資産額	円	626.04	583.05	586.47
1株当たり中間純利益金額	円	16.58	12.22	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	1.22
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	4.80	4.47	4.50
連結自己資本比率（第二基準）	%	8.39	8.92	8.76
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	▲272,509	▲19,934	▲263,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	99,321	▲22,346	216,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	96,486	▲11,378	104,292
現金および現金同等物の中間期末残高	百万円	149,773	230,139	—
現金および現金同等物の期末残高	百万円	—	—	283,777
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	7,929 〔2,367〕	7,699 〔2,324〕	7,646 〔2,407〕

- (注) 1.当社および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.1株当たり情報の算定上の基礎は、47ページの（1株当たり情報）に記載しております。
3.潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、期末日において潜在株式がないので記載しておりません。
4.自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は第二基準を採用しております。
6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。なお、平成20年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
7.当社は平成19年4月2日設立のため、平成18年度以前の経営指標等については記載しておりません。

※ここに掲載しております中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年度中間期は新日本監査法人の中間監査を受け、また、平成20年度中間期は新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表 (単位：百万円)		
科 目	平成19年度中間期 金 額	平成20年度中間期 金 額
[資産の部]		
現 金 預 け 金 ※8	334,235	349,598
コールローンおよび買入手形	103,074	120,930
買 入 金 銭 債 権	162,678	162,051
特 定 取 引 資 産	6,583	3,603
金 銭 の 信 託	3,598	—
有 価 証 券 ※1, 8, 14	2,542,410	2,358,034
貸 出 金 ※2, 3, 4, 5, 6, 7, 9	7,848,097	7,952,550
外 国 為 替 ※7	6,439	6,983
そ の 他 資 産 ※8	100,940	115,643
有 形 固 定 資 産 ※10, 11	180,037	187,135
無 形 固 定 資 産	192,452	187,193
繰 延 税 金 資 産	51,830	69,344
支 払 承 諾 見 返	88,827	78,943
貸 倒 引 当 金 ※6	▲271,319	▲222,066
投資損失引当金	▲58	▲110
資 産 の 部 合 計	11,349,829	11,369,836
[負債の部]		
預 金 ※8	9,783,894	9,697,255
譲 渡 性 預 金	359,231	415,536
コールマネーおよび売渡手形	8,712	18,000
債券貸借取引受入担保金 ※8	86,210	55,196
特 定 取 引 負 債	0	—
借 用 金 ※8, 12	123,338	177,196
外 国 為 替	320	622
短 期 社 債	—	20,000
社 債 ※13	136,673	160,096
そ の 他 負 債	107,082	118,325
退職給付引当金	17,258	970
利息返還損失引当金	1,182	1,145
睡眠預金払戻損失引当金	1,529	3,536
その他の偶発損失引当金	17	168
再評価に係る繰延税金負債 ※10	33,031	32,402
負 の の れ ん	329	285
支 払 承 諾	88,827	78,943
負 債 の 部 合 計	10,747,640	10,779,682
[純資産の部]		
資 本 金	124,799	124,799
資 本 剰 余 金	104,699	104,625
利 益 剰 余 金	240,900	233,458
自 己 株 式	▲2,341	▲3,068
株 主 資 本 合 計	468,058	459,815
その他有価証券評価差額金	31,121	3,429
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲177	▲1,316
土地再評価差額金 ※10	46,583	46,910
評価・換算差額等合計	77,527	49,023
少 数 株 主 持 分	56,603	81,315
純 資 産 の 部 合 計	602,189	590,154
負債および純資産の部合計	11,349,829	11,369,836

■中間連結損益計算書 (単位：百万円)		
科 目	平成19年度中間期 金 額	平成20年度中間期 金 額
経 常 収 益	123,386	148,069
資 金 運 用 収 益	88,481	109,277
(うち貸出金利息)	(67,360)	(86,575)
(うち有価証券利息配当金)	(18,548)	(19,064)
役 務 取 引 等 収 益	19,574	22,709
特 定 取 引 収 益	330	113
そ の 他 業 務 収 益	7,736	6,667
そ の 他 経 常 収 益	7,263	9,301
経 常 費 用	97,936	129,233
資 金 調 達 費 用	21,981	25,343
(うち預金利息)	(10,008)	(14,871)
役 務 取 引 等 費 用	6,217	8,055
特 定 取 引 費 用	0	—
そ の 他 業 務 費 用	6,243	12,681
営 業 経 費	49,034	65,894
そ の 他 経 常 費 用 ※1	14,459	17,258
経 常 利 益	25,449	18,836
特 別 利 益	59	1,795
固定資産処分益	56	297
償却債権取立益	3	1,496
その他の特別利益	—	1
特 別 損 失	750	2,078
固定資産処分損	417	1,507
減 損 損 失	332	306
その他の特別損失	—	264
税金等調整前中間純利益	24,759	18,553
法人税、住民税および事業税	8,548	9,616
法 人 税 等 調 整 額	2,726	▲3,321
法 人 税 等 合 計		6,295
少 数 株 主 利 益	774	1,658
中 間 純 利 益	12,709	10,599

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度中間期 金 額	平成20年度中間期 金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	79,890	124,799
当中間期変動額		
株式移転による増加	20,109	—
新株の発行	24,799	—
当中間期変動額合計	44,908	—
当中間期末残高	124,799	124,799
資本剰余金		
前期末残高	58,165	104,697
当中間期変動額		
株式移転による増加	43,060	—
新株の発行	29,666	—
自己株式の処分	5,359	▲72
自己株式の消却	▲31,551	—
当中間期変動額合計	46,534	▲72
当中間期末残高	104,699	104,625
利益剰余金		
前期末残高	231,025	224,572
当中間期変動額		
剰余金の配当	▲3,205	▲2,271
中間純利益	12,709	10,599
土地再評価差額金の取崩	371	559
当中間期変動額合計	9,875	8,886
当中間期末残高	240,900	233,458
自己株式		
前期末残高	▲10,758	▲3,206
当中間期変動額		
株式移転による増加	▲31,781	—
自己株式の取得	▲147	▲81
自己株式の処分	11,009	219
自己株式の消却	31,551	—
連結子会社の増加	▲2,215	—
当中間期変動額合計	8,416	138
当中間期末残高	▲2,341	▲3,068
株主資本合計		
前期末残高	358,322	450,862
当中間期変動額		
株式移転による増加	31,387	—
新株の発行	54,465	—
剰余金の配当	▲3,205	▲2,271
中間純利益	12,709	10,599
自己株式の取得	▲147	▲81
自己株式の処分	16,369	147
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	371	559
連結子会社の増加	▲2,215	—
当中間期変動額合計	109,735	8,952
当中間期末残高	468,058	459,815

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書			(単位：百万円)
科 目	平成19年度中間期 金 額	平成20年度中間期 金 額	
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	45,912	17,348	
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲14,791	▲13,919	
当中間期変動額合計	▲14,791	▲13,919	
当中間期末残高	31,121	3,429	
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	▲77	▲4,008	
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲99	2,692	
当中間期変動額合計	▲99	2,692	
当中間期末残高	▲177	▲1,316	
土地再評価差額金			
前期末残高	46,955	47,469	
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲371	▲559	
当中間期変動額合計	▲371	▲559	
当中間期末残高	46,583	46,910	
評価・換算差額等合計			
前期末残高	92,790	60,809	
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲15,262	▲11,786	
当中間期変動額合計	▲15,262	▲11,786	
当中間期末残高	77,527	49,023	
少数株主持分			
前期末残高	51,393	80,844	
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,210	471	
当中間期変動額合計	5,210	471	
当中間期末残高	56,603	81,315	
純資産合計			
前期末残高	502,506	592,516	
当中間期変動額			
株式移転による増加	31,387	—	
新株の発行	54,465	—	
剰余金の配当	▲3,205	▲2,271	
中間純利益	12,709	10,599	
自己株式の取得	▲147	▲81	
自己株式の処分	16,369	147	
土地再評価差額金の取崩	371	559	
連結子会社の増加	▲2,215	—	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲10,052	▲11,314	
当中間期変動額合計	99,682	▲2,362	
当中間期末残高	602,189	590,154	

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	平成19年度中間期 (自 平成19年4月2日 至 平成19年9月30日)	平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	24,759	18,553
減価償却費	3,088	3,928
減損損失	332	306
のれん償却額	1,498	4,563
持分法による投資損益(▲は益)	▲112	▲36
貸倒引当金の増減(▲)	▲6,019	▲22,038
投資損失引当金の増減額(▲は減少)	—	22
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	▲248	▲1,296
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲5	▲16
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(▲は減少)	1,142	▲301
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	▲41	▲104
資金運用収益	▲88,481	▲109,277
資金調達費用	21,981	25,343
有価証券関係損益(▲)	2,306	556
為替差損益(▲は益)	1,085	▲3,795
固定資産処分損益(▲は益)	367	1,204
特定取引資産の純増(▲)減	2,661	6,822
特定取引負債の純増減(▲)	▲3,831	▲7
貸出金の純増(▲)減	▲52,408	24,936
預金の純増減(▲)	▲168,710	▲140,679
譲渡性預金の純増減(▲)	140,213	146,055
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	▲100,373	▲18,612
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲146,396	▲55,292
コールローン等の純増(▲)減	2,593	▲31,688
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲34,099	12,825
コールマネー等の純増減(▲)	94,354	15,495
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲1,459	▲1,843
外国為替(負債)の純増減(▲)	6	▲159
短期社債(負債)の純増減(▲)	—	▲30,000
普通社債発行および償還による増減(▲)	—	30,000
資金運用による収入	88,007	109,519
資金調達による支出	▲20,049	▲24,703
その他の	▲14,973	20,377
小計	▲252,811	▲19,346
法人税等の還付額	—	165
法人税等の支払額	▲19,697	▲753
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲272,509	▲19,934
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲419,999	▲608,159
有価証券の売却による収入	467,242	384,736
有価証券の償還による収入	173,233	214,167
有形固定資産の取得による支出	▲4,238	▲11,269
有形固定資産の売却による収入	400	2,269
無形固定資産の取得による支出	▲2,189	▲4,091
無形固定資産の売却による収入	—	0
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	▲115,126	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,321	▲22,346
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	60,000	—
劣後特約付借入金の返済による支出	▲18,000	▲8,000
劣後特約付社債および新株予約権付社債の償還による支出	▲180	—
株式の発行による収入	49,598	—
配当金支払額	▲3,203	▲2,690
少数株主への配当金の支払額	▲675	▲754
自己株式の取得による支出	▲147	▲81
自己株式の売却による収入	9,094	147
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,486	▲11,378
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	▲5	20
V 現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲76,708	▲53,638
VI 現金および現金同等物の期首残高	164,537	283,777
VII 株式移転に伴う現金および現金同等物の増加額	61,944	—
VIII 現金および現金同等物の中間期末残高	149,773	230,139

中間連結財務諸表

(平成20年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社29社

主要な会社名

株式会社 福岡銀行
株式会社 熊本ファミリー銀行
株式会社 親和銀行

株式会社FFGビジネスコンサルティングは、設立により平成20年8月1日より連結対象子会社としております。

また、親和ビジネスサービス株式会社は、平成20年9月26日付で清算を完了しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

前田証券株式会社
九州技術開発1号投資事業有限責任組合
成長企業応援投資事業有限責任組合

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 3社
9月末日 23社
12月末日 3社

(2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、子銀行において、当中間連結会計期間中の受払利息等には、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く。）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、一部の子銀行においては、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、のれんについては、2社20年間、負ののれんについては、3社5年間、1社20年間の定額法により償却を行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社および一部の主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、原則債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在では経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等、あるいは貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、株式会社熊本ファミリー銀行、株式会社親和銀行および一部の主要な連結子会社における破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は69,955百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金については貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(7) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金に関して、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(11) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日等の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

国内の連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(15) 消費税等の会計処理

当社および国内の連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、株式会社福岡銀行の決算期において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

中間連結財務諸表

5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は1,203百万円、「その他負債」中のリース債務は1,229百万円増加しております。また、これによる中間連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

一部の連結子会社において保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当中間連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

この変更により、税金等調整前中間純利益は158百万円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- ※1 有価証券には、関連会社の株式(および出資金)3,393百万円を含んでおります。
- ※2 貸出金のうち、破綻先債権額は35,044百万円、延滞債権額は229,482百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,143百万円であります。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- ※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は129,921百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は395,591百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※6 貸出債権流動化により、会計上売却処理した貸出金の元本の当中間連結会計期間末残高の総額は、54,845百万円であります。なお、銀行業を営む連結子会社は、貸出債権の劣後受益権を43,094百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済の優先受益権を含めた元本総額97,939百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は87,046百万円であります。

- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	5百万円
有価証券	521,375百万円
その他資産	170百万円
担保資産に対応する債務	
預金	30,974百万円
債券貸借取引受入担保金	55,196百万円
借入金	103,400百万円

上記のほか、日銀共通担保および為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券423,737百万円およびその他資産18百万円を差し入れております。

関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産のうち保証金は1,907百万円あります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。

- ※9 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,889,098百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが、2,751,571百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が

付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- 19,168百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 94,167百万円
- ※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金66,500百万円が含まれております。
- ※13 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)104,500百万円が含まれております。
- ※14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は48,182百万円であります。
- 15 連結子会社の株式会社福岡銀行は、共同利用型基幹システムの開発のため、電子計算機を株式会社広島銀行と共同貸借し、そのリース債務3百万円について相互に保証しております。

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額7,781百万円および貸倒償却6,446百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

平成20年度中間期(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

- 1 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761	—	—	859,761	
第一種優先株式	18,742	—	—	18,742	
合計	878,503	—	—	878,503	
自己株式					
普通株式	3,512	183	354	3,340	※
合計	3,512	183	354	3,340	

※ 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

- 2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	2,148	2.5	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
	第一種優先株式	131	7.0	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 11月14日 取締役会	普通株式	3,439	利益剰余金	4.0	平成20年 9月30日	平成20年 12月10日
	第一種優先株式	131	利益剰余金	7.0	平成20年 9月30日	平成20年 12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成20年9月30日現在

現金預け金勘定	349,598百万円
有利息預け金	▲119,459百万円
現金および現金同等物	230,139百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - ①リース資産の内容
 - (ア) 有形固定資産

主として、事務機器および備品であります。
 - (イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

中間連結財務諸表

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(借手側)

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引	
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	11,292百万円
無形固定資産	33百万円
合計	11,326百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	5,190百万円
無形固定資産	5百万円
合計	5,195百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	11百万円
無形固定資産	1百万円
合計	11百万円
中間連結会計期間末残高相当額	
有形固定資産	6,090百万円
無形固定資産	28百万円
合計	6,119百万円
・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額	
1年内	1,870百万円
1年超	4,426百万円
合計	6,296百万円
・リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高	1百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	
支払リース料	1,111百万円
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円
減価償却費相当額	1,020百万円
支払利息相当額	108百万円
減損損失	1百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引	
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	294百万円
1年超	488百万円
合計	783百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

		平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	円	583.05
1株当たり中間純利益金額	円	12.22

(注) 1. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		
中間純利益	百万円	10,599
普通株主に帰属しない金額	百万円	131
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	—
うち中間優先配当額	百万円	131
普通株式に係る中間純利益	百万円	10,467
普通株式の中間期中平均株式数	千株	856,279

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

		平成20年度中間期 (平成20年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	590,154
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	90,817
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	81,315
うち優先株式に係る当中間連結会計 期間末の純資産額	百万円	9,502
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	499,336
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	856,421

(重要な後発事象)

当社の100%子会社である株式会社福岡銀行（以下「福岡銀行」）、株式会社熊本ファミリー銀行（以下「熊本ファミリー銀行」）および株式会社親和銀行（以下「親和銀行」）は、平成20年11月14日開催の各行取締役会において、熊本ファミリー銀行および親和銀行が両行の事業再生事業および不良債権関連事業を会社分割により福岡銀行へ承継させることを協議する基本合意書を締結することについて決議し、同日分割当事会社間で基本合意書を締結いたしました。

損益の状況

■部門別収支 (単位：百万円)						
	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	76,684	12,678	88,362	99,330	11,429	110,759
資 金 調 達 費 用	12,759	10,103	22,862	19,641	7,185	26,826
資 金 運 用 収 支	63,924	2,575	66,499	79,689	4,244	83,934
役 務 取 引 等 収 益	19,309	265	19,574	22,416	292	22,709
役 務 取 引 等 費 用	6,124	93	6,217	7,952	102	8,055
役 務 取 引 等 収 支	13,185	171	13,357	14,463	190	14,654
特 定 取 引 収 益	330	—	330	113	—	113
特 定 取 引 費 用	0	—	0	—	—	—
特 定 取 引 収 支	329	—	329	113	—	113
そ の 他 業 務 収 益	6,392	1,344	7,736	4,230	2,436	6,667
そ の 他 業 務 費 用	5,776	466	6,243	2,762	9,918	12,681
そ の 他 業 務 収 支	615	877	1,493	1,468	▲7,481	▲6,013

(注) 1. 国内業務部門は、当社の円建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の円建取引および国内に本店を有する銀行業以外の子会社の取引であります。国際業務部門は、当社の外貨建取引、銀行業を営む連結子会社の国内店の外貨建取引および海外子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

■役務取引等収支の内訳 (単位：百万円)						
	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	19,309	265	19,574	22,416	292	22,709
預 金 ・ 貸 出 業 務	6,607	—	6,607	7,823	19	7,843
為 替 業 務	6,104	189	6,293	7,790	231	8,022
証 券 関 連 業 務	3,552	—	3,552	2,169	—	2,169
代 理 業 務	1,866	—	1,866	3,222	—	3,222
保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	1,008	—	1,008	933	—	933
保 証 業 務	170	75	246	475	41	516
役 務 取 引 等 費 用	6,124	93	6,217	7,952	102	8,055
為 替 業 務	1,994	28	2,023	2,661	41	2,703

■特定取引収支の内訳 (単位：百万円)						
	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	330	—	330	113	—	113
商 品 有 価 証 券 収 益	325	—	325	95	—	95
特 定 金 融 派 生 商 品 収 益	—	—	—	0	—	0
そ の 他 の 特 定 取 引 収 益	5	—	5	17	—	17
特 定 取 引 費 用	0	—	0	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	0	—	0	—	—	—

預金

■預金残高

〈中間期末残高〉

(単位：億円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	52,892	—	52,892	50,798	—	50,798
定期性預金	43,500	—	43,500	44,087	—	44,087
そ の 他	943	502	1,446	1,490	596	2,086
合 計	97,336	502	97,838	96,376	596	96,972
譲渡性預金	3,592	—	3,592	4,155	—	4,155
総 合 計	100,928	502	101,431	100,531	596	101,127

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

有価証券

■有価証券の種類別残高

〈中間期末残高〉

(単位：億円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	10,505	—	10,505	8,124	—	8,124
地 方 債	672	—	672	424	—	424
社 債	6,146	—	6,146	8,776	—	8,776
株 式	1,966	—	1,966	1,190	—	1,190
そ の 他 の 証 券	599	5,533	6,133	550	4,515	5,065
合 計	19,890	5,533	25,424	19,065	4,515	23,580

時価等情報

■有価証券関係

- ※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国	債	3,009	2,996	▲12	92,757	99,771	7,014
そ	の	3,000	2,983	▲16	—	—	—
合	計	6,009	5,980	▲28	92,757	99,771	7,014

(注) 時価は、平成19年度中間期は中間連結会計期間末日における市場価格等に基づき、平成20年度中間期は合理的に算出された価額に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
株	式	119,082	179,358	60,276	84,088	104,596	20,508
債	券	1,680,477	1,671,848	▲8,628	1,579,001	1,582,278	3,276
国	債	1,056,069	1,047,588	▲8,481	714,839	719,660	4,820
地	方	67,346	67,258	▲87	42,421	42,423	1
社	債	557,061	557,001	▲60	821,739	820,194	▲1,545
そ	の	604,832	602,739	▲2,092	514,236	498,354	▲15,882
合	計	2,404,392	2,453,947	49,554	2,177,326	2,185,229	7,902

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

なお、平成20年度中間期の変動利付国債については、売手と買手の希望する価格差が著しく大きく、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額を時価としております。その結果、市場価格を時価として算定した場合と比べて有価証券が23,413百万円増加、繰延税金資産が5,457百万円減少、その他有価証券評価差額金が17,956百万円増加しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
そ の 他 の 有 価 証 券	79,055	76,654
事 業 債	57,629	57,443
非 上 場 株 式	14,764	11,012
投資事業有限責任組合等	6,487	8,004

■金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	3,598	3,598	—	—	—	—

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
評 価 差 額	49,554	8,717
そ の 他 の 有 価 証 券	49,554	8,717
(▲) 繰 延 税 金 負 債	18,436	5,276
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	31,117	3,440
(▲) 少 数 株 主 持 分 相 当 額	▲11	▲4
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	▲8	▲15
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	31,121	3,429

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物	109,646	▲115	▲115	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	433,866	1,067	1,057	507,411	1,223	1,211
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	54,850	25	465	5,320	67	77
	キ ャ ッ プ	77,791	▲18	108	40,331	▲5	57
	フ ロ ア	9,268	0	0	12,804	0	0
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	960	1,515	—	1,285	1,347

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	786,625	1,601	1,566	1,064,665	2,067	2,018
	為 替 予 約	54,251	176	176	32,285	131	131
	通 貨 オ プ シ ョ ン	30,777	0	16	38,554	0	58
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	1,778	1,760	—	2,198	2,208

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引

該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品取引所	債 券 先 物	300	▲0	▲0	200	0	0
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	▲0	▲0	—	0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

5. 商品関連取引

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・スワップ	5,000	▲5	▲5	18,000	▲113	▲114
	合 計	—	▲5	▲5	—	▲113	▲114

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

時価等情報

7. 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成19年度中間期			平成20年度中間期		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	複 合 金 融 商 品	31,500	▲2,068	▲2,068	10,000	▲1,701	▲1,701
	合 計	—	▲2,068	▲2,068	—	▲1,701	▲1,701

(注) 1. 時価の算定方法

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

2. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
破綻先債権(a)	21,882	35,044
延滞債権(b)	268,360	229,482
3ヵ月以上延滞債権(c)	110	1,143
貸出条件緩和債権(d)	160,666	129,921
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	451,020	395,591
総貸出金(f)	7,848,097	7,952,550
貸出金に占める割合(e) / (f)	5.75%	4.97%
貸倒引当金残高(g)	202,777	162,481
引当率(g) / (e)	45.0%	41.1%
担保・保証等の保全額(h)	158,963	149,536
保全率((g) + (h)) / (e)	80.2%	78.9%

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に保証業および債権管理回収業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
国際業務経常収益	14,288	—
連結経常収益	123,386	—
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	11.58%	—%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、並びに特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

3. 平成20年度中間期については、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

株式の状況

(平成20年9月30日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金	124,799	
	普通株式	第一種優先株式
発行可能株式総数	1,800,000,000株	18,878,000株
発行済株式の総数	859,761,868株	18,742,000株
当中間期末株主数	32,589名	567名

2. 大株主

(単位：千株、%)

[普通株式]

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	43,035	5.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	39,623	4.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	30,059	3.49
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	19,296	2.24
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	18,944	2.20
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	18,072	2.10
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	17,719	2.06
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	17,315	2.01
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	17,297	2.01
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行宛町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	15,486	1.80

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

[第一種優先株式]

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ドウ・ヨネザワ	熊本市若葉一丁目2番1号	340	1.81
株式会社シテイズ	京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 381番1号アイフル本社ビル4階	300	1.60
司 観 光 開 発 株 式 会 社	玉名市繁根木131番1号	246	1.31
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	200	1.06
熊本ヤマハ株式会社	熊本市南高江三丁目2番1号	200	1.06
株式会社オカザキ	合志市福原3122番8号	180	0.96
三菱UFJニコス株式会社	東京都文京区本郷三丁目33番5号	160	0.85
木村電機株式会社	熊本県上益城郡嘉島町大字上仲間294番20号	160	0.85
株式会社熊本日日新聞	熊本市世安町172番	160	0.85
株式会社鶴屋百貨店	熊本市手取本町6番1号	160	0.85
株式会社城野印刷所	熊本市本山四丁目8番25号	160	0.85
株式会社拓洋	熊本市健軍一丁目35番11号	160	0.85

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(平成20年9月30日現在)

3. 所有者別状況

〔普通株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	1	138	43	2,064	379	3	21,758	24,386	—
所有株式数（単元）	8	368,351	10,622	128,233	245,681	16	102,119	855,030	4,731,868
所有株式数の割合（％）	0.00	43.08	1.24	15.00	28.74	0.00	11.94	100.00	—

（注）株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

〔第一種優先株式〕

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	339	—	—	228	567	—
所有株式数（単元）	—	—	—	13,348	—	—	5,394	18,742	—
所有株式数の割合（％）	—	—	—	71.22	—	—	28.78	100.00	—

（注）株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成19年度
営 業 収 益	百万円	36,449	6,084	38,345
経 常 利 益	百万円	34,924	2,857	34,051
中 間 純 利 益	百万円	34,948	2,854	—
当 期 純 利 益	百万円	—	—	34,046
資 本 金	百万円	124,799	124,799	124,799
発 行 済 株 式 総 数	千株	普通株式 859,761 第一種優先株式 18,742	普通株式 859,761 第一種優先株式 18,742	普通株式 859,761 第一種優先株式 18,742
純 資 産 額	百万円	495,413	491,117	490,476
総 資 産 額	百万円	616,071	637,412	637,643
1 株 当 た り 純 資 産 額	円	565.25	560.17	559.54
1 株 当 た り 配 当 額	円	普通株式 4.50 第一種優先株式 7.00	普通株式 4.00 第一種優先株式 7.00	普通株式 7.00 第一種優先株式 14.00
1 株 当 た り 中 間 純 利 益 金 額	円	45.03	3.16	—
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 金 額	円	—	—	41.38
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—
自 己 資 本 比 率	％	80.41	77.04	76.92
従 業 員 数	人	77	155	199

（注）1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、期末日において潜在株式がないので記載しておりません。

3.自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4.当社は平成19年4月2日設立のため、平成18年度以前の経営指標等については記載しておりません。

※ここに掲載しております中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成19年度中間期は新日本監査法人の中間監査を受け、また、平成20年度中間期は新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

中間財務諸表

■中間貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成19年度中間期 金 額	平成20年度中間期 金 額	
[資産の部]			
流 動 資 産	88,833	8,660	
現金および預金	81,624	7,761	
未収還付法人税等	6,999	800	
前 払 費 用	—	82	
未 収 入 金	168	—	
未 収 収 益	—	2	
繰延税金資産	27	—	
そ の 他	13	13	
固 定 資 産	527,238	628,752	
投資その他の資産	527,238	628,752	
関係会社株式	527,238	628,752	
資 産 合 計	616,071	637,412	
[負債の部]			
流 動 負 債	120,658	90,695	
短期借入金	120,000	70,000	
短期社債	—	20,000	
未 払 金	512	420	
未 払 費 用	14	211	
未払法人税等	73	20	
未払消費税等	57	20	
そ の 他	1	22	
固 定 負 債	—	55,600	
社 債 ※1	—	55,600	
負 債 合 計	120,658	146,295	
[純資産の部]			
株 主 資 本	495,413	491,117	
資 本 金	124,799	124,799	
資 本 剰 余 金	335,773	335,699	
資本準備金	54,666	54,666	
その他資本剰余金	281,107	281,033	
利 益 剰 余 金	34,948	30,622	
その他利益剰余金	34,948	30,622	
繰越利益剰余金	34,948	30,622	
自 己 株 式	▲108	▲3	
純 資 産 合 計	495,413	491,117	
負 債 純 資 産 合 計	616,071	637,412	

■中間損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成19年度中間期 金 額	平成20年度中間期 金 額	
営 業 収 益	36,449	6,084	
関係会社受取配当金	34,998	3,995	
関係会社受入手数料	1,450	2,088	
営 業 費 用	1,220	2,006	
販売費および一般管理費	1,220	2,006	
営 業 利 益	35,228	4,078	
営 業 外 収 益	3	28	
受 取 利 息	0	4	
雑 収 入	3	23	
営 業 外 費 用	307	1,248	
支 払 利 息	14	386	
社 債 利 息	—	517	
短期社債利息	—	212	
株 式 交 付 費	270	—	
社 債 発 行 費	—	131	
雑 損 失	22	1	
経 常 利 益	34,924	2,857	
税引前中間純利益	34,924	2,857	
法人税、住民税および事業税	4	2	
法人税等調整額	▲27	—	
法 人 税 等 合 計		2	
中 間 純 利 益	34,948	2,854	

中間財務諸表

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成19年度中間期 金 額	平成20年度中間期 金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	—	124,799
当中間期変動額		
新株の発行	124,799	—
当中間期変動額合計	124,799	—
当中間期末残高	124,799	124,799
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	54,666
当中間期変動額		
新株の発行	54,666	—
当中間期変動額合計	54,666	—
当中間期末残高	54,666	54,666
その他資本剰余金		
前期末残高	—	281,105
当中間期変動額		
新株の発行	296,492	—
自己株式の処分	▲2	▲72
自己株式の消却	▲15,381	—
当中間期変動額合計	281,107	▲72
当中間期末残高	281,107	281,033
資本剰余金合計		
前期末残高	—	335,771
当中間期変動額		
新株の発行	351,158	—
自己株式の処分	▲2	▲72
自己株式の消却	▲15,381	—
当中間期変動額合計	335,773	▲72
当中間期末残高	335,773	335,699
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	—	30,047
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	▲2,280
中間純利益	34,948	2,854
当中間期変動額合計	34,948	574
当中間期末残高	34,948	30,622
利益剰余金合計		
前期末残高	—	30,047
当中間期変動額		
剰余金の配当	—	▲2,280
中間純利益	34,948	2,854
当中間期変動額合計	34,948	574
当中間期末残高	34,948	30,622
自己株式		
前期末残高	—	▲142
当中間期変動額		
自己株式の取得	▲15,511	▲81
自己株式の処分	21	219
自己株式の消却	15,381	—
当中間期変動額合計	▲108	138
当中間期末残高	▲108	▲3
株主資本合計		
前期末残高	—	490,476
当中間期変動額		
新株の発行	475,957	—
剰余金の配当	—	▲2,280
中間純利益	34,948	2,854
自己株式の取得	▲15,511	▲81
自己株式の処分	19	147
自己株式の消却	—	—
当中間期変動額合計	495,413	640
当中間期末残高	495,413	491,117
純資産合計		
前期末残高	—	490,476
当中間期変動額		
新株の発行	475,957	—
剰余金の配当	—	▲2,280
中間純利益	34,948	2,854
自己株式の取得	▲15,511	▲81
自己株式の処分	19	147
当中間期変動額合計	495,413	640
当中間期末残高	495,413	491,117

中間財務諸表

(平成20年度中間期)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、関係会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。
2. 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
3. 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

※ 1 社債は、永久劣後特約付社債25,600百万円を含んでおります。

(中間損益計算書関係)

該当事項はありません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成20年度中間期(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	181	183	354	10	※
合計	181	183	354	10	

※ 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

平成20年度中間期(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

平成20年度中間期(平成20年9月30日現在)

○子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

(重要な後発事象)

当社の100%子会社である株式会社福岡銀行(以下「福岡銀行」)、株式会社熊本ファミリー銀行(以下「熊本ファミリー銀行」)および株式会社親和銀行(以下「親和銀行」)は、平成20年11月14日開催の各行取締役会において、熊本ファミリー銀行および親和銀行が両行の事業再生事業および不良債権関連事業を会社分割により福岡銀行へ承継させることを協議する基本合意書を締結することについて決議し、同日分割当事会社間で基本合意書を締結いたしました。

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実状況について以下によりご説明します。（バーゼルⅡの用語については68ページの解説をご参照願います）

連結の資料を本編の以下のページに掲載しております	
(定量的な開示事項)	連結
1. 控除項目の対象となる会社（連結自己資本比率告示（注2）第20条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当ありません〕
2. 自己資本の構成に関する事項	60
3. 自己資本の充実度に関する事項	61
4. 信用リスクに関する事項	
（1）信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	62
（2）一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	62,63
（3）業種別の貸出金償却の額	63
（4）標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	64
5. 信用リスク削減手法に関する事項	
（1）標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	65
（2）標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	65
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	65
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
（1）持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項	
・ 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	65
・ 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	66
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	66
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	66
・ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	66
・ 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	66
・ 早期償還条項付の証券化エクスポージャー	〔該当ありません〕
・ 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	〔該当ありません〕
・ 証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当ありません〕
・ 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	66
（2）持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項	
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	67
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	67
・ 連結自己資本比率第225条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	67
・ 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	〔該当ありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当ありません〕
9. 銀行勘定における出資等に関する事項	67
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	〔該当ありません〕
11. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	67
(バーゼルⅡの用語解説)	68

（注1）金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

（注2）金融庁告示第20号「銀行法（昭和56年法律第59号）第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

■連結自己資本比率（第二基準）

（中間期末、単位：百万円）

		平成19年度中間期	平成20年度中間期
基 本 的 項 目 (Tier I)	資 本 金	124,799	124,799
	うち 非 累 積 的 永 久 優 先 株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 剰 余 金	104,699	104,625
	利 益 剰 余 金	240,900	233,458
	自 己 株 式 (▲)	2,341	3,068
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (▲)	4,752	4,813
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (▲)	—	—
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	56,603	81,315
	うち 海外 特別 目的 会社の 発行 する 優 先 出 資 証 券	50,000	75,000
	営 業 権 相 当 額 (▲)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (▲)	181,920	172,746
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
	証 券 化 取 引 に 伴 い 増 加 し た 自 己 資 本 相 当 額 (▲)	5,952	5,139
補 完 的 項 目 (Tier II)	繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (▲)	—	—
	計 (A)	332,036	358,431
	うち ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の (A) に対する割合	15.05%	13.94%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,826	35,690
	一 般 貸 倒 引 当 金	114,038	89,142
控 除 項 目	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	190,240	169,140
	うち 永 久 劣 後 債 務 (注2)	—	—
	うち 期 限 付 劣 後 債 務 お よ び 期 限 付 優 先 株 (注3)	190,240	169,140
	計	340,105	293,973
自 己 資 本 額	うち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)	244,287	246,388
	他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額	319	50
	連結自己資本比率告示第20条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	2,476	2,540
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップス	3,330	8,957
計 (C)		6,126	11,547
自 己 資 本 額 (A) + (B) - (C) (D)		570,197	593,272
リ ス ク ・ ア セ ャ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	6,167,237	6,079,603
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	199,683	194,660
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ャ ッ ト の 額 (E)	6,366,921	6,274,264
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8 %) (F)	423,904	374,971
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	33,912	29,997
計 (E) + (F) (H)		6,790,825	6,649,235
連結自己資本比率 (第二基準) = (D) / (H) × 100%		8.39%	8.92%
連結基本的項目比率 = (A) / (H) × 100%		4.88%	5.39%

(注1) 連結自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 連結自己資本比率告示第18条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 連結自己資本比率告示第18条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）			
		(中間期末、単位：百万円)	
	告示で定める リスク・ウェイト等	平成19年度中間期	平成20年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	254,676	250,970
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	246,689	243,184
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0～100	13	6
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	527	38
国際開発銀行向け	0～100	—	—
我が国の政府関係機関向け	10～20	248	318
地方三公社向け	20	186	132
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20～100	5,188	6,607
法人等向け	20～100	141,383	123,384
中小企業等向けおよび個人向け	75	36,302	40,853
抵当権付住宅ローン	35	12,629	11,244
不動産取得等事業向け	100	23,281	36,563
3ヵ月以上延滞等	50～150	1,312	1,282
取立未済手形	20	3	1
信用保証協会等による保証付	10	1,433	1,212
株式会社産業再生機構による保証付	10	—	—
出資等	100	5,523	3,317
上記以外	100	11,323	12,274
証券化（オリジネーターの場合）	20～100	3,341	2,499
証券化（オリジネーター以外の場合）	20～350	2,675	2,586
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンデ）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	1,314	859
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	7,987	7,786
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	100	115
短期の貿易関連偶発債務	20	28	24
特定の取引に係る偶発債務	50	163	166
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	2,808	2,293
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	2,972	2,879
うち借入金の保証	100	2,881	2,525
うち有価証券の保証	100	90	354
うち手形引受	100	0	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	349	215
派生商品取引	—	1,565	2,087
(1) 外国為替関連取引	—	1,312	1,797
(2) 金利関連取引	—	252	289
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	5
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0～100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入しておりません]	
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注1）	—	16,956	14,998
粗利益配分手法	—	—	14,998
基礎的手法	—	16,956	—
連結総所要自己資本額（注2）	—	271,633	265,969

（注1）平成19年度中間期のオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額につきましては、基礎的手法により算出しています。

（注2）総所要自己資本額は、次の算出に基づき算出しています。

（総所要自己資本の額）＝（自己資本比率算式の分母の額）×4%

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳

(中間期末、単位：百万円)

	平成19年度中間期					平成20年度中間期				
	中間期末 残高 (注1)	うち貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	中間期末 残高 (注1)	うち貸出金等 (注2)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	11,209,571	8,949,920	2,179,105	80,544	72,262	11,217,300	9,026,533	2,085,054	105,712	83,937
地域別										
国内	10,548,191	8,748,593	1,756,845	42,753	72,262	10,784,987	8,925,809	1,798,054	61,123	83,937
国外	661,379	201,327	422,260	37,791	—	432,312	100,724	287,000	44,588	—
業種別										
製造業	803,092	754,971	42,032	6,087	7,218	796,113	766,436	21,760	7,916	15,288
農業	16,005	15,847	100	58	54	17,569	17,529	—	40	188
林業	728	728	—	—	—	440	440	—	—	—
漁業	23,661	23,661	—	—	121	17,291	17,280	—	10	38
鉱業	13,326	12,263	1,062	—	9	13,416	12,755	660	—	311
建設業	376,977	369,326	7,527	123	3,265	330,206	303,713	26,353	140	5,287
電気・ガス・熱供給・水道業	80,410	69,978	10,431	—	18	96,659	87,713	8,945	—	4
情報通信業	49,435	48,754	681	—	411	55,012	53,506	1,505	—	1,180
運輸業	375,010	314,868	57,929	2,212	1,313	374,832	315,559	56,722	2,550	1,771
卸売・小売業	1,155,462	1,118,920	18,515	18,026	9,247	1,134,200	1,091,529	16,168	26,502	11,595
金融・保険業	1,585,443	834,235	700,575	50,633	132	1,608,776	637,789	905,504	65,483	112
不動産業	1,242,887	1,220,800	21,826	260	12,923	1,240,631	1,219,346	20,951	333	13,071
各種サービス業	1,322,359	1,173,009	148,364	984	15,460	1,904,396	1,253,080	650,022	1,293	15,764
国・地方公共団体	1,690,942	523,254	1,167,688	—	—	1,091,101	718,471	372,629	—	—
個人	1,899,681	1,899,681	—	—	8,299	2,009,387	2,009,387	—	—	7,971
その他 (注3)	574,147	569,618	2,370	2,158	13,784	527,264	521,992	3,831	1,441	11,350
残存期間別 (注4)										
1年以下	2,850,293	2,353,645	494,363	2,284	17,221	2,552,560	2,256,866	290,627	5,066	31,403
1年超3年以下	1,296,289	830,156	444,148	21,983	5,356	1,241,729	775,639	440,231	25,857	5,722
3年超5年以下	1,436,926	932,703	481,660	22,562	3,304	1,388,048	944,439	410,382	33,226	5,860
5年超7年以下	649,843	470,754	168,423	10,665	9,348	806,768	570,220	221,814	14,733	9,028
7年超10年以下	1,145,687	790,025	338,025	17,636	5,950	1,272,877	780,851	471,272	20,753	4,896
10年超	3,061,986	2,808,451	250,281	3,253	16,336	3,187,411	2,935,882	246,894	4,633	15,316
その他 (注5)	768,545	764,183	2,203	2,158	14,743	767,904	762,632	3,831	1,441	11,709

(注1) 個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、中間連結貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

(注2) 「貸出金等」は、貸出金・株式・預け金等のオン・バランス取引とコミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の合計です。

(注3) 「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部または一部を把握することが困難な投資信託および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーのほか、子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャーを含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

(注5) 「その他」は期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社が保有するエクスポージャーの合計です。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	期首残高 (注1)	期中増加額 (注2)	期中減少額	中間期末残高 (注2)	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	54,205	113,671	54,205	113,671	103,032	88,772	103,032	88,772
個別貸倒引当金	50,729	157,229	50,729	157,229	140,393	132,769	140,393	132,769
特定海外債権引当勘定	63	47	63	47	—	—	—	—
合 計	104,999	270,948	104,999	270,948	243,426	221,541	243,426	221,541

(注1) 「期首残高」は福岡銀行連結と熊本ファミリー銀行連結の平成19年3月末の計数を単純合算しています。

(注2) 「期中増加額」および「中間期末残高」には親和銀行連結の計数を含んでいます。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成19年度中間期				平成20年度中間期			
	期首残高 (注1)	期中増加額 (注2)	期中減少額	中間期末残高 (注2)	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	50,729	157,229	50,729	157,229	140,393	132,769	140,393	132,769
地域別								
国 内	50,729	157,229	50,729	157,229	140,393	132,769	140,393	132,769
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	4,615	19,972	4,615	19,972	21,536	24,491	21,536	24,491
農 業	14	38	14	38	45	43	45	43
林 業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	495	246	495	246	242	264	242	264
鉱 業	—	100	—	100	128	315	128	315
建設業	3,453	13,204	3,453	13,204	11,438	7,131	11,438	7,131
電気・ガス・熱供給・水道業	10	21	10	21	12	6	12	6
情報通信業	469	673	469	673	1,133	1,367	1,133	1,367
運輸業	1,518	6,751	1,518	6,751	5,510	6,746	5,510	6,746
卸売・小売業	5,767	23,043	5,767	23,043	21,993	17,762	21,993	17,762
金融・保険業	338	4,731	338	4,731	12,370	1,141	12,370	1,141
不動産業	12,135	24,722	12,135	24,722	17,481	19,916	17,481	19,916
各種サービス業	14,401	45,491	14,401	45,491	35,276	39,066	35,276	39,066
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	1,836	3,766	1,836	3,766	3,850	5,239	3,850	5,239
その他（注3）	5,674	14,465	5,674	14,465	9,373	9,275	9,373	9,275

(注1)「期首残高」は福岡銀行連結と熊本ファミリー銀行連結の平成19年3月末の計数を単純合算しています。

(注2)「期中増加額」および「中間期末残高」には親和銀行連結の計数を含んでいます。

(注3)「その他」には子銀行の連結子会社で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業 種	平成19年度中間期	平成20年度中間期
製造業	2,517	2,138
農 業	36	35
林 業	—	—
漁 業	5,680	5,046
鉱 業	16	27
建設業	6,289	8,097
電気・ガス・熱供給・水道業	—	7
情報通信業	28	26
運輸業	99	142
卸売・小売業	6,780	6,688
金融・保険業	322	3,005
不動産業	2,829	2,345
各種サービス業	1,474	2,826
国・地方公共団体	—	—
個 人	706	598
その他（注）	142	142
合 計	26,924	31,127

(注)「その他」には子銀行の連結子会社で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとの残高

（中間期末、単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	中間期末残高（注）	うち外部格付参照	中間期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	1,866,863	46,722	1,837,684	19,792
現金	96,972	—	159,340	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	1,113,919	—	887,080	—
外国の中央政府および中央銀行向け	46,722	46,722	19,792	19,792
我が国の地方公共団体向け	586,313	—	762,549	—
国際開発銀行向け	22,935	—	8,922	—
10%	450,230	3,997	404,153	—
我が国の政府関係機関向け	62,240	—	79,507	—
金融機関および 第一種金融商品取引業者向け	9,539	3,997	3,714	—
法人等向け	14,599	—	12,460	—
中小企業等・個人向け	2,560	—	2,224	—
不動産取得等事業向け	387	—	442	—
信用保証協会等による保証付 出資等	358,374	—	303,275	—
20%	987,142	854,915	888,427	862,791
外国の中央政府および中央銀行向け	600	600	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	65,884	—	4,856	—
地方三公社向け	23,381	—	16,648	—
金融機関および 第一種金融商品取引業者向け	677,869	642,967	646,347	646,347
取立未済手形	480	—	241	—
法人等向け	218,918	211,346	220,033	216,443
抵当権付住宅ローン	7	—	299	—
35%	902,126	—	803,039	—
抵当権付住宅ローン	902,126	—	803,039	—
50%	430,622	348,143	614,643	487,394
法人等向け	392,199	348,143	536,968	487,394
中小企業等・個人向け	37,826	—	69,315	—
抵当権付住宅ローン	60	—	103	—
不動産取得等事業向け	535	—	8,011	—
その他	—	—	243	—
75%	1,203,032	—	1,333,532	—
中小企業等・個人向け	1,203,032	—	1,333,532	—
100%	4,630,036	251,345	4,413,253	162,716
外国の中央政府および中央銀行向け	258	258	168	168
金融機関および 第一種金融商品取引業者向け	13,955	7,271	55,798	—
法人等向け	3,593,008	243,659	3,022,469	162,547
中小企業等・個人向け	2,178	—	1,936	—
抵当権付住宅ローン	3,124	—	2,903	—
不動産取得等事業向け	582,880	156	928,424	—
出資等	138,175	—	83,021	—
その他	296,454	—	318,530	—
150%	35,477	1,474	25,729	—
法人等向け	5,336	1,474	5,256	—
中小企業等・個人向け	3,444	—	3,176	—
不動産取得等事業向け	1,619	—	1,417	—
その他	25,077	—	15,879	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	10,505,531	1,506,597	10,320,463	1,532,695

（注）個別貸倒引当金等を控除前、その他有価証券の評価差額にかかる調整後、オフ・バランス資産項目は一定の掛目を乗じた額を記載しています。したがって、中間連結貸借対照表における貸出金や有価証券等の残高とは一致しません。

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(中間期末、単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
現金および自行預金	79,306	73,505
金	—	—
債券	25,492	30,000
株式	14,142	9,152
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	118,941	112,659
貸出金と自行預金の相殺	86,238	74,347
保証	570,645	803,975
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	570,645	803,975
合 計	775,826	990,981

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(中間期末、単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	15,187	24,700
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	80,544	106,423
派生商品取引	80,544	105,712
外国為替関連取引	65,113	86,637
金利関連取引	15,431	19,074
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	711
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	851	749
自行預金	851	749
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	79,693	105,673
派生商品取引	79,693	104,962
外国為替関連取引	64,954	86,452
金利関連取引	14,738	18,510
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	711
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しますが、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳

(中間期末、単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
資産譲渡型証券化取引	130,597	97,971
住宅ローン債権	130,148	97,714
事業者向け貸出	448	256
合成型証券化取引	—	—
合 計	130,597	97,971

Ⅱ 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当中間期損失額 （単位：百万円）

	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	752	—	683	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
合 計	752	—	683	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

Ⅲ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 （中間期末、単位：百万円）

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
住宅ローン債権	44,426	43,033
事業者向け貸出	113	60
合 計	44,540	43,094

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額 （中間期末、単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	残 高	所要自己資本の額	残 高	所要自己資本の額
20%	4	0	3	0
自己資本控除	44,535	3,412	43,090	2,547
うち経過措置適用分	44,463	3,341	43,042	2,499
うち経過措置非適用分	71	71	48	48
合 計	44,540	3,412	43,094	2,547

Ⅴ 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳 （中間期末、単位：百万円）

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
住宅ローン債権	5,952	5,139
事業者向け貸出	—	—
合 計	5,952	5,139

Ⅵ 連結自己資本比率告示第225条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額 （中間期末、単位：百万円）

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
住宅ローン債権	—	—
事業者向け貸出	71	48
合 計	71	48

Ⅶ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額 （中間期末、単位：百万円）

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
証券化エクスポージャーの経過措置適用	83,534	62,483

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

■持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー (中間期末、単位：百万円)				
	平成19年度中間期		平成20年度中間期	
	中間期末残高	所要自己資本の額	中間期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	312,605		294,103	
(1) 主な原資産の種類別	312,605		294,103	
リース料	40,049		21,343	
クレジット	25,320		29,003	
消費者ローン	8,509		1,859	
不動産ノンリコースローン	102,861		121,329	
アパートローン	20,173		19,866	
住宅ローン	57,038		55,423	
中小企業貸付	10,979		12,004	
信用リスクポートフォリオ	30,188		11,614	
商業用不動産	11,414		14,417	
手形債権	—		—	
その他	6,070		7,240	
(2) リスク・ウェイトの区分	312,605	2,675	294,103	2,586
20%	295,673	2,336	280,823	2,237
50%	16,932	338	10,291	205
100%	—	—	2,749	109
350%	—	—	239	33
自己資本控除した証券化エクスポージャー	246		422	
主な原資産の種類別				
リース料	246		—	
その他	—		422	

■銀行勘定における出資等に関する事項

銀行勘定における出資等

(中間期末、単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	204,188	121,512
上場している出資等	183,960	104,976
非上場の出資等	20,228	16,536
時価額	204,188	121,512
上場している出資等	183,960	104,976
非上場の出資等	20,228	16,536
売却および償却に伴う損益の額	▲706	7,433
売却損益額	5,446	7,825
償却額	▲6,152	▲392
評価損益の額	60,687	20,538
中間連結貸借対照表上で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	60,687	20,538
中間連結貸借対照表上および中間連結損益計算書で認識されない額	—	—
連結自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）第一基準を適用する銀行持株会社は、その他有価証券について中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当社は第二基準を適用しているため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

銀行勘定における金利リスク（内部管理上使用した金利ショックに対するもの）

(中間期末、単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期
10BPV	▲11,690	▲12,710
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月、観測期間1年）	▲66,243	▲84,158

※ふくおかフィナンシャルグループおよび子銀行3行単体の金利リスク量を合算しています。（子銀行の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は各子銀行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています）

バーゼルⅡにおいて、よく使用される用語の概要は次のとおりです。

用 語	解 説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。格付機関の格付に応じたリスク・ウェイトを使用するところが、バーゼルⅠからの主な変更点です。
エクスポージャー	リスクにさらされている資産のことで、バーゼルⅡの信用リスクに関して「エクスポージャー」というときは、銀行の与信という意味で使用しています。
資産区分	バーゼルⅡでは、エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことです。 バーゼルⅡの告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースバック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性・信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。（例：住宅ローン債権担保証券（RMBS））
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことです。（例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証）
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことです。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD （デフォルト率、 Probability of default）	1年間に与信先がデフォルトする確率のことです。
デフォルト （default）	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3ヵ月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD （Exposure at default）	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
LGD （デフォルト時損失率、 Loss given default）	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことです。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことです。